

新たに認定を受けた者の意向調査について（アンケート）

都道府県名 _____ 市町村名 _____

氏 名
(法人の場合は法人名)
 (共同申請の場合は全ての申請者)

生年月日 _____ 大正 _____ 昭和 _____ 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日
(法人の場合は経営主)
 (共同申請の場合は全ての申請者)

個人・法人の別 ①個人 ②法人

〔 ※個人の場合は以下を選択 〕
 性別 ①男 ②女 ③共同申請

認定年月日 _____ 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

就農後年数 _____ 年目
(法人の場合は法人が農業を営んでからの経過年数)

認定新規就農者 ①以前なっていた ②なっていない

従業員数 _____ 名 (※認定申請者を含まず、家族労働者を含む。パートは含まない。)

後継者の有無 ①有 ②無 (※法人の場合は、代表者の後継者の有無についてご回答ください)

①位置づけられている又は
 人・農地プランの中心経営体に 位置づけられる見込み ②位置づけられていない

青色申告 ①している（複式簿記） ②している（簡易な簿記） ③していない（白色申告）

I. 主な営農類型

1. 主な営農類型について、以下から1つ選択してください（複合経営の場合、販売金額が最も大きい営農類型を選んでください）。

① 稲	作
② 麦	類 作
③ 雑穀・いも類・豆類	
④ 工芸農作物	
⑤ 露地野菜	
⑥ 施設野菜	

⑦ 果樹類	
⑧ 花き・花木	
⑨ その他の作物	
⑩ 酪農	
⑪ 肉用牛	
⑫ 養豚	

⑬ 養鶏	
⑭ その他の畜産	

2. 1. で選択した営農類型が売上に占める割合 ①8割以上 ②8割未満

II. 農業経営改善計画の現状と目標

1. 年間農業所得

認定時の現状及び目標の年間農業所得に該当するものに○を記入してください。

※ 農業所得は、販売金額等（交付金含む）から経費（資材費、機械費、地代等）を差し引いて算出してください。

※ 目標を設定していない場合は、市町村基本構想の目標年間所得額を記入してください。
目標所得等は「主たる従事者1人当たり」と「経営体当たり」どちらですか。該当するものに○を記入してください。

①主たる従事者1人当たり		②経営体当たり	
	現状		目標
100万円未満			
100万～200万円未満			
200万～300万円未満			
300万～400万円未満			
400万～500万円未満			
500万～600万円未満			
600万～700万円未満			
700万～800万円未満			
800万～900万円未満			
900万～1000万円未満			
1000万～1500万円未満			
1500万～3000万円未満			
3000万円以上			

2. 年間労働時間（経営主）

認定時の現状及び目標の年間労働時間をそれぞれ記入してください。

※目標を設定していない場合は、市町村基本構想の目標年間労働時間を記入してください。

	現状	目標
年間労働時間	時間	時間

3. 経営規模の拡大

認定時、現状、目標の経営規模をそれぞれ記入してください。（※経営改善計画における「経営面積合計」の欄に該当する数字を記入してください。）

※目標を設定していない場合は、市町村基本構想の指標を参考としてください。

	現状	目標
経営耕地面積	ha a	ha a
うち経営耕地面積（田）	ha a	ha a
うち経営耕地面積（畑）	ha a	ha a
うち経営耕地面積（その他）	ha a	ha a
乳用牛頭数	頭	頭
肉用牛頭数	頭	頭
豚頭数	頭	頭
採卵鶏・ブロイラー	羽	羽
その他（ ）		

※経営耕地面積は、所有及び借入れをし、耕作している田、畑、その他の計を記入してください。

Ⅲ. 認定農業者となった理由

認定農業者となった理由について、以下から選択してください。（複数回答可）
「その他」を選択した場合（ ）内に具体的に記載ください。

① 認定農業者制度を要件とする施策・支援措置を受けるため	
② 認定農業者制度を活用して規模拡大等を図るため	
③ 市町村等から経営改善に関する助言・指導等を受けるため	
④ 認定農業者制度が経営改善の動機付けとして最適であるため	
⑤ 人・農地プランの中心経営体に位置付けられたため	
⑥ 従来より認定農業者だったものの、法人化したため新たに申請	
⑦ その他（ ）	

Ⅳ. 具体的に活用を希望する認定農業者を要件とする施策・支援措置

具体的な施策・支援措置を、以下から選択してください。（複数回答可）
「その他」を選択した場合（ ）内に具体的に記載ください。

① 米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）	
② 農地中間管理事業	
③ 農業委員会による農地のあっせん	
④ 制度資金（スーパーL資金、スーパーS資金 等）	
⑤ 農業経営基盤強化準備金	
⑥ 農業者年金（特例付加年金）	
⑦ アグリビジネス投資育成株式会社等からの出資	
⑧ その他（ ）	

Ⅴ. 市町村等による経営改善指導等のフォローアップについての意向

市町村等によるフォローアップについての意向を、以下から選択してください。

① 積極的に受けたい	
② 機会があれば受けたい	
③ 受けたくない	

【個人情報の取り扱いについて】

農林水産省は、本調査票にご記入いただいた個人情報について、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）」及び関連法令に基づき適正に管理します。

本調査票に記入された個人情報は、農業経営の改善に関する施策の検討に利用させていただくほか、農業経営改善計画のフォローアップ等を目的として、都道府県及び市町村に提供する場合があります。

ご協力ありがとうございました。